

元翎精密工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：雲林縣虎尾鎮科虎3路18號

電話：(05)6361867

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
	(六) 重要會計項目之說明	12~31		六~二六
	(七) 關係人交易	32		二七
	(八) 質抵押之資產	32		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33		三十
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	34		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	34		三一
	3. 大陸投資資訊	34		三一
	(十五) 部門資訊	35		三二

會計師核閱報告

元翎精密工業股份有限公司 公鑒：

前 言

元翎精密工業股份有限公司及其子公司（元翎集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元翎集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 麗 冬



會計師 蔣 淑 菁



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 115 年 8 月 7 日

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 831,539	13	\$ 739,833	11	\$ 763,374	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七及十六）	545	-	545	-	545	-
1150	應收票據－非關係人（附註八及二十）	162,049	3	300,708	5	305,226	4
1170	應收帳款－非關係人（附註八及二十）	91,280	1	134,559	2	178,982	3
1200	其他應收款	15,778	-	22,169	-	19,526	-
1220	本期所得稅資產（附註四及二二）	734	-	975	-	782	-
130X	存 貨（附註九）	395,068	6	333,110	5	329,600	5
1410	預付款項	52,435	1	54,533	1	53,817	1
1479	其他流動資產	9,331	-	9,870	-	8,854	-
11XX	流動資產總計	<u>1,558,759</u>	<u>24</u>	<u>1,596,302</u>	<u>24</u>	<u>1,660,706</u>	<u>24</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資（附註十一）	53	-	95	-	228	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二八）	3,730,604	58	3,908,423	59	4,082,663	59
1755	使用權資產（附註十三）	1,007,092	16	1,000,095	15	1,012,007	15
1780	無形資產（附註十四）	3,292	-	2,740	-	2,985	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二二）	35,188	1	33,641	1	46,367	1
1915	預付設備款	65,374	1	64,156	1	70,962	1
1920	存出保證金	25,637	-	25,512	-	5,375	-
15XX	非流動資產總計	<u>4,867,240</u>	<u>76</u>	<u>5,034,662</u>	<u>76</u>	<u>5,220,587</u>	<u>76</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 6,425,999</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,630,964</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,881,293</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款（附註十五）	\$ 182,175	3	\$ 147,017	2	\$ 151,512	2
2130	合約負債－流動（附註二十）	17,394	-	11,016	-	8,744	-
2150	應付票據－非關係人	68	-	60	-	68	-
2170	應付帳款－非關係人	65,760	1	101,461	2	144,092	2
2200	其他應付款（附註十七）	101,995	2	129,705	2	126,611	2
2280	租賃負債－流動（附註十三）	17,982	-	17,048	1	16,897	1
2320	一年內到期之長期銀行借款及應付公司債（附註十五、十六及二八）	644,207	10	609,362	9	58,000	1
2399	其他流動負債	15,765	-	15,971	-	16,435	-
21XX	流動負債總計	<u>1,045,346</u>	<u>16</u>	<u>1,031,640</u>	<u>16</u>	<u>522,359</u>	<u>8</u>
	非流動負債						
2530	應付公司債（附註十六）	-	-	-	-	538,060	8
2540	長期銀行借款（附註十五及二八）	379,875	6	440,625	6	476,375	7
2570	遞延所得稅負債（附註四及二二）	308	-	3,144	-	-	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	1,047,610	16	1,038,045	16	1,046,607	15
2645	存入保證金	10	-	10	-	10	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,427,803</u>	<u>22</u>	<u>1,481,824</u>	<u>22</u>	<u>2,061,052</u>	<u>30</u>
2XXX	負債總計	<u>2,473,149</u>	<u>38</u>	<u>2,513,464</u>	<u>38</u>	<u>2,583,411</u>	<u>38</u>
	歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本	2,327,883	36	2,327,883	35	2,327,883	34
3200	資本公積	1,789,669	28	2,210,846	33	2,210,742	32
	保留盈餘						
3320	特別盈餘公積	4,639	-	4,639	-	4,639	-
3350	待彌補虧損	(165,079)	(2)	(421,177)	(6)	(239,422)	(4)
3400	其他權益	(4,262)	-	(4,691)	-	(5,960)	-
3XXX	權益總計	<u>3,952,850</u>	<u>62</u>	<u>4,117,500</u>	<u>62</u>	<u>4,297,882</u>	<u>62</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 6,425,999</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,630,964</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,881,293</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：王德鑫

經理人：王德鑫

會計主管：謝春香

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十）	\$ 193,236	100	\$ 308,035	100	\$ 386,878	100	\$ 615,931	100
5000	營業成本（附註九及二一）	<u>252,444</u>	<u>131</u>	<u>363,151</u>	<u>118</u>	<u>487,605</u>	<u>126</u>	<u>704,542</u>	<u>114</u>
5900	營業毛損	(<u>59,208</u>)	(<u>31</u>)	(<u>55,116</u>)	(<u>18</u>)	(<u>100,727</u>)	(<u>26</u>)	(<u>88,611</u>)	(<u>14</u>)
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	5,390	2	9,366	3	10,751	3	18,683	3
6200	管理費用	25,100	13	25,525	8	48,538	13	55,493	9
6300	研究發展費用	11,272	6	10,601	3	20,547	5	22,718	4
6450	預期信用減損迴轉利益（附註八）	(<u>148</u>)	-	(<u>17,037</u>)	(<u>5</u>)	(<u>3,654</u>)	(<u>1</u>)	(<u>18,585</u>)	(<u>3</u>)
6000	營業費用合計	<u>41,614</u>	<u>21</u>	<u>28,455</u>	<u>9</u>	<u>76,182</u>	<u>20</u>	<u>78,309</u>	<u>13</u>
6900	營業淨損	(<u>100,822</u>)	(<u>52</u>)	(<u>83,571</u>)	(<u>27</u>)	(<u>176,909</u>)	(<u>46</u>)	(<u>166,920</u>)	(<u>27</u>)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	3,416	2	1,701	1	4,825	1	4,651	1
7100	利息收入	2,100	1	2,010	1	2,452	1	2,475	-
7020	其他利益及損失（附註二一）	5,456	3	(88,930)	(29)	22,688	6	(69,648)	(11)
7050	財務成本（附註二一）	(11,350)	(6)	(11,278)	(4)	(22,476)	(6)	(25,308)	(4)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	(<u>11</u>)	-	<u>73</u>	-	(<u>42</u>)	-	<u>5</u>	-
7000	營業外收入及支出合計	(<u>389</u>)	-	(<u>96,424</u>)	(<u>31</u>)	<u>7,447</u>	<u>2</u>	(<u>87,825</u>)	(<u>14</u>)
7900	稅前淨損	(101,211)	(52)	(179,995)	(58)	(169,462)	(44)	(254,745)	(41)
7950	所得稅利益（附註四及二二）	(<u>4,919</u>)	(<u>2</u>)	(<u>21,347</u>)	(<u>7</u>)	(<u>4,383</u>)	(<u>1</u>)	(<u>15,323</u>)	(<u>2</u>)
8200	本期淨損	(96,292)	(50)	(158,648)	(51)	(165,079)	(43)	(239,422)	(39)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>124</u>	-	(<u>2,015</u>)	(<u>1</u>)	<u>429</u>	-	(<u>1,592</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ <u>96,168</u>)	(<u>50</u>)	(\$ <u>160,663</u>)	(<u>52</u>)	(\$ <u>164,650</u>)	(<u>43</u>)	(\$ <u>241,014</u>)	(<u>39</u>)
	每股虧損（附註二三）								
9750	基 本	(\$ <u>0.41</u>)		(\$ <u>0.68</u>)		(\$ <u>0.71</u>)		(\$ <u>1.08</u>)	
9850	稀 釋	(\$ <u>0.41</u>)		(\$ <u>0.68</u>)		(\$ <u>0.71</u>)		(\$ <u>1.08</u>)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告）

董事長：王德鑫



經理人：王德鑫



會計主管：謝春香



元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘 (附 註 十 九)			國 外 營 運 機 構	
代 碼		(附 註 十 九)	(附 註 十 九 及 二 四)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	財 務 報 表 換 算	權 益 總 計
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,027,883	\$ 2,086,402	\$ 198,115	\$ 4,639	(\$ 353,050)	之 兌 換 差 額	\$ 3,959,621
B13	113 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(198,115)	-	198,115	-	-
C11	其他資本公積變動 資本公積彌補虧損	-	(154,935)	-	-	154,935	-	-
E1	現金增資	300,000	268,575	-	-	-	-	568,575
N1	股份基礎給付交易	-	10,700	-	-	-	-	10,700
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(239,422)	-	(239,422)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,592)</u>	<u>(1,592)</u>
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(239,422)</u>	<u>(1,592)</u>	<u>(241,014)</u>
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,327,883</u>	<u>\$ 2,210,742</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,639</u>	<u>(\$ 239,422)</u>	<u>(\$ 5,960)</u>	<u>\$ 4,297,882</u>
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,327,883	\$ 2,210,846	\$ -	\$ 4,639	(\$ 421,177)	(\$ 4,691)	\$ 4,117,500
C11	其他資本公積變動 資本公積彌補虧損	-	(421,177)	-	-	421,177	-	-
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(165,079)	-	(165,079)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益淨額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>429</u>	<u>429</u>
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(165,079)</u>	<u>429</u>	<u>(164,650)</u>
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,327,883</u>	<u>\$ 1,789,669</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,639</u>	<u>(\$ 165,079)</u>	<u>(\$ 4,262)</u>	<u>\$ 3,952,850</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：王德鑫

經理人：王德鑫

會計主管：謝春香

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 169,462)	(\$ 254,745)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	191,990	199,802
A20200	攤銷費用	448	392
A20300	預期信用減損迴轉利益	(3,654)	(18,585)
A20900	財務成本	22,476	25,308
A21200	利息收入	(2,452)	(2,475)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	10,700
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	42	(5)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	3,635	(2,958)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(661)	8,778
A29900	租賃修改利益	(10)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	138,659	82,890
A31150	應收帳款	47,687	34,722
A31180	其他應收款	6,391	45
A31200	存 貨	(66,626)	(8,804)
A31230	預付款項	2,098	3,690
A31240	其他流動資產	539	5,612
A32125	合約負債	6,378	(872)
A32130	應付票據	8	8
A32150	應付帳款	(35,768)	27,863
A32180	其他應付款	(29,129)	(24,077)
A32230	其他流動負債	(206)	(415)
A33000	營運產生之現金	112,383	86,874
A33100	收取之利息	2,452	2,475
A33300	支付之利息	(16,238)	(19,788)
A33500	退還之所得稅	241	1,613
AAAA	營業活動之淨現金流入	98,838	71,174

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 219)	(\$ 892)
B03700	存出保證金減少(增加)	(125)	6,212
B04500	購置無形資產	(1,000)	(176)
B07100	預付設備款增加	(2,560)	(5,014)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	(3,904)	130
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	408,880	578,425
C00200	短期銀行借款減少	(373,722)	(687,759)
C00500	應付短期票券增加	-	60,282
C00600	應付短期票券減少	-	(90,210)
C01700	償還長期銀行借款	(30,750)	(486,875)
C04020	租賃本金償還	(9,089)	(8,335)
C04600	現金增資	-	568,575
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(4,681)	(65,897)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,453	(14,154)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	91,706	(8,747)
E00100	期初現金及約當現金餘額	739,833	772,121
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 831,539	\$ 763,374

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：王德鑫



經理人：王德鑫



會計主管：謝春香



元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

元翎精密工業股份有限公司（以下稱「本公司」）係依照公司法及相關法令規定，於 77 年 7 月設立。本公司之主要營業項目為各式迷你高壓充氣鋼瓶及各式高壓容器之研發、設計、製造及銷售等。

本公司股票於 106 年 1 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 108 年 3 月起於台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 845	\$ 849	\$ 804
銀行活期存款	744,880	693,984	732,570
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	85,814	45,000	30,000
	<u>\$ 831,539</u>	<u>\$ 739,833</u>	<u>\$ 763,374</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
持有供交易			
可轉換公司債贖回權	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 545</u>

八、應收票據及應收帳款－非關係人

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據－非關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 162,049	\$ 300,708	\$ 305,226
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 162,049</u>	<u>\$ 300,708</u>	<u>\$ 305,226</u>
<u>應收帳款－非關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 96,362	\$ 143,295	\$ 196,742
減：備抵損失	(5,082)	(8,736)	(17,760)
	<u>\$ 91,280</u>	<u>\$ 134,559</u>	<u>\$ 178,982</u>

(一) 應收票據

合併公司應收票據帳齡如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	\$ 162,049	\$ 300,708	\$ 305,226
已逾期	-	-	-
	<u>\$ 162,049</u>	<u>\$ 300,708</u>	<u>\$ 305,226</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據貼現之金額及相關資訊，參閱附註二六。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 30 至 180 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司依據信用管理作業，由管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信

用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

115年6月30日	未逾期	逾期1-180天	逾期181-365天	逾期超過366天	合計
預期信用損失率	0%-0.15%	0%-2.88%	0%-12%	100%	
總帳面金額	\$ 77,434	\$ 14,007	\$ -	\$ 4,921	\$ 96,362
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(63)	(98)	-	(4,921)	(5,082)
攤銷後成本	<u>\$ 77,371</u>	<u>\$ 13,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,280</u>
114年12月31日					
預期信用損失率	0%-1.41%	0%-9.6%	0%-12%	100%	
總帳面金額	\$ 119,746	\$ 15,949	\$ 6	\$ 7,594	\$ 143,295
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(577)	(565)	-	(7,594)	(8,736)
攤銷後成本	<u>\$ 119,169</u>	<u>\$ 15,384</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,559</u>
114年6月30日					
預期信用損失率	0%-1.41%	0%-9.60%	0%-12%	100%	
總帳面金額	\$ 166,229	\$ 12,814	\$ 1,175	\$ 16,524	\$ 196,742
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(753)	(355)	(128)	(16,524)	(17,760)
攤銷後成本	<u>\$ 165,476</u>	<u>\$ 12,459</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,982</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 8,736	\$ 36,345
本期迴轉減損損失	(3,654)	(18,585)
期末餘額	<u>\$ 5,082</u>	<u>\$ 17,760</u>

九、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製成品	\$ 170,560	\$ 151,232	\$ 113,386
在製品	136,479	104,612	120,302
原物料	<u>88,029</u>	<u>77,266</u>	<u>95,912</u>
	<u>\$ 395,068</u>	<u>\$ 333,110</u>	<u>\$ 329,600</u>

銷貨成本性質如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 183,670	\$ 294,968	\$ 352,364	\$ 575,382
存貨跌價及呆滯損失 (回升利益)	(431)	387	3,635	(2,958)
未分攤製造費用	69,205	67,796	131,606	132,118
	<u>\$ 252,444</u>	<u>\$ 363,151</u>	<u>\$ 487,605</u>	<u>\$ 704,542</u>

存貨淨變現價值回升係存貨去化，呆滯情形改善所致。

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
		115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
本公司	元翊精密工業股份有限公司 (元翊公司)	100	100	100
元翊公司	YUAN LIN INVESTMENT CO., LTD.(元翎投資公司)	100	100	100
元翎投資公司	元翎精密金屬製品(上海) 有限公司(元翎上海公司)	100	100	100

合併公司於114年5月對元翊公司增資台幣8,000萬元，增資後持股比例皆未有變動。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表六及七。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 228</u>

上述個別不重大之關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表六。

十二、不動產、廠房及設備

115年1月1日 至6月30日	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本						
期初餘額	\$2,796,113	\$4,303,385	\$ 4,634	\$ 39,841	\$1,190,048	\$8,334,021
增 添	-	36	-	-	183	219
處 分	-	-	-	-	(734)	(734)
重 分 類	-	1,342	-	-	-	1,342
淨兌換差額	-	-	-	31	-	31
期末餘額	<u>\$2,796,113</u>	<u>\$4,304,763</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 39,872</u>	<u>\$1,189,497</u>	<u>\$8,334,879</u>
累計折舊						
期初餘額	\$ 705,498	\$2,783,548	\$ 4,519	\$ 26,408	\$ 905,625	\$4,425,598
折舊費用	28,278	121,462	40	1,305	28,304	179,389
處 分	-	-	-	-	(734)	(734)
淨兌換差額	-	-	-	22	-	22
期末餘額	<u>\$ 733,776</u>	<u>\$2,905,010</u>	<u>\$ 4,559</u>	<u>\$ 27,735</u>	<u>\$ 933,195</u>	<u>\$4,604,275</u>
期末淨額	<u>\$2,062,337</u>	<u>\$1,399,753</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 12,137</u>	<u>\$ 256,302</u>	<u>\$3,730,604</u>
114年1月1日 至6月30日						
成 本						
期初餘額	\$2,796,113	\$4,280,019	\$ 4,634	\$ 39,790	\$1,187,220	\$8,307,776
增 添	-	600	-	-	292	892
重 分 類	-	13,535	-	-	668	14,203
淨兌換差額	-	-	-	(66)	-	(66)
期末餘額	<u>\$2,796,113</u>	<u>\$4,294,154</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 39,724</u>	<u>\$1,188,180</u>	<u>\$8,322,805</u>
累計折舊						
期初餘額	\$ 648,942	\$2,531,876	\$ 4,410	\$ 24,074	\$ 843,006	\$4,052,308
折舊費用	28,278	126,236	69	1,271	32,035	187,889
淨兌換差額	-	-	-	(55)	-	(55)
期末餘額	<u>\$ 677,220</u>	<u>\$2,658,112</u>	<u>\$ 4,479</u>	<u>\$ 25,290</u>	<u>\$ 875,041</u>	<u>\$4,240,142</u>
期末淨額	<u>\$2,118,893</u>	<u>\$1,636,042</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 14,434</u>	<u>\$ 313,139</u>	<u>\$4,082,663</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	20 至 50 年
室內裝潢	10 至 20 年
其 他	8 至 15 年
機器設備	3 至 20 年
運輸設備	8 年
辦公設備	5 至 15 年
其他設備	2 至 20 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 1,004,376	\$ 999,424	\$ 1,011,066
建築物	2,716	-	-
運輸設備	-	671	941
	<u>\$ 1,007,092</u>	<u>\$ 1,000,095</u>	<u>\$ 1,012,007</u>
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 20,046</u>
使用權資產之折舊 費用			<u>\$ -</u>
土地	\$ 5,919	\$ 5,822	\$ 11,839
建築物	273	-	537
運輸設備	91	135	225
	<u>\$ 6,283</u>	<u>\$ 5,957</u>	<u>\$ 12,601</u>
			<u>\$ 11,913</u>

除增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 17,982</u>	<u>\$ 17,048</u>	<u>\$ 16,897</u>
非流動	<u>\$ 1,047,610</u>	<u>\$ 1,038,045</u>	<u>\$ 1,046,607</u>

租賃負債之折現率（%）如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	1.78	1.78	1.78
建築物	3.00	-	-
運輸設備	2.00	2.00	2.00

(三) 重要承租活動及條款

合併公司供製造及辦公使用之土地，租賃期間為 20 年。於賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

合併公司亦承租建築物及運輸設備以供營運使用，租賃期間為 3 年，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 685</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 109</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 18,861)</u>	<u>(\$ 18,636)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備、運輸設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
商 標 權	\$ 700	\$ 778	\$ 931
專 利 權	2,141	1,365	1,432
電腦軟體	<u>451</u>	<u>597</u>	<u>622</u>
	<u>\$ 3,292</u>	<u>\$ 2,740</u>	<u>\$ 2,985</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 至 15 年
專 利 權	9 至 20 年
電腦軟體	5 至 7 年

十五、借 款

(一) 短期銀行借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	\$ 130,000	\$ 110,000	\$ 120,000
信用狀借款	<u>52,175</u>	<u>37,017</u>	<u>31,512</u>
	<u>\$ 182,175</u>	<u>\$ 147,017</u>	<u>\$ 151,512</u>
<u>年利率(%)</u>			
信用借款	2.050-2.404	2.050-2.352	2.050-2.352
信用狀借款	2.050-2.130	2.050-2.130	2.050-2.105

(二) 長期銀行借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保借款	\$ 459,500	\$ 486,500	\$ 510,000
信用借款	<u>16,875</u>	<u>20,625</u>	<u>24,375</u>
	476,375	507,125	534,375
減：列為1年內到期部分	(<u>96,500</u>)	(<u>66,500</u>)	(<u>58,000</u>)
	<u>\$ 379,875</u>	<u>\$ 440,625</u>	<u>\$ 476,375</u>
年利率(%)	2.220-2.343	2.138-2.220	2.138-2.220

長期銀行借款之利率係依借款合約所列條件浮動調整。

長期擔保借款係以合併公司之建築物及機器設備作為抵押擔保，參閱附註二八。

十六、應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 547,707	\$ 542,862	\$ 538,060
減：列為1年內到期部分	(<u>547,707</u>)	(<u>542,862</u>)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 538,060</u>

合併公司於112年9月26日依面額公開發行3年期國內無擔保可轉換公司債，發行總額550,000仟元，票面利率為0%，到期日115年9月26日。債券持有人於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之翌日（112年12月27日）起至到期日（115年9月26日）止，除停止轉換期間外，債券持有人得隨時依公司債轉換辦法將所持有之本轉換公司債轉換為合併公司普通股股票，發行時轉換價格訂為每股27元，此後轉換價格依公司債轉換辦法所訂價格調整公式調整之。本轉換公司債發行滿三個月後翌日（112年12月27日）起至發行期間屆滿前四十日（115年8月17日）止，若合併公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達30%（含）或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，合併公司得按債券面額以現金贖回。

合併公司於本轉換公司債到期日後十個營業日內依債券面額加計利息補償金，為面額之101.5075%（實質年收益率為0.5%），以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.78%；贖回權之衍生工具係帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動。

債務主契約與贖回權衍生工具之變動如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
<u>主契約債務工具</u>		
期初餘額	\$ 542,862	\$ 533,300
本期折價攤銷	4,845	4,760
期末餘額	<u>\$ 547,707</u>	<u>\$ 538,060</u>
<u>衍生工具賣回權</u>		
期初餘額	\$ 545	\$ 545
期末餘額	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 545</u>

十七、其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 25,183	\$ 33,645	\$ 28,861
應付加工費	12,203	23,104	23,290
應付員工及董事酬勞	2,502	4,656	4,656
應付設備款及工程款	1,056	937	933
其 他	61,051	67,363	68,871
	<u>\$ 101,995</u>	<u>\$ 129,705</u>	<u>\$ 126,611</u>

十八、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>232,788</u>	<u>232,788</u>	<u>232,788</u>
已發行股本	<u>\$ 2,327,883</u>	<u>\$ 2,327,883</u>	<u>\$ 2,327,883</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權收取股利之權利。

本公司於 113 年 11 月董事會決議現金增資發行新股 30,000 仟股，每股面額 10 元，以每股 19 元溢價發行，114 年 3 月 12 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 1,654,556	\$ 2,075,733	\$ 2,075,733
員工認股權執行之轉入數	95,415	95,415	95,415
已失效員工認股權	15,505	15,505	15,505
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票歸入權行使	104	104	-
<u>不得作為任何用途</u>			
轉換公司債之認股權	24,089	24,089	24,089
	<u>\$ 1,789,669</u>	<u>\$ 2,210,846</u>	<u>\$ 2,210,742</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，得併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應請股東會決議後派之。本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司股利政策係考量未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東紅利，惟當年度可供分配盈餘低於實收資本額 20%，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，就當年度所分配之股利中至少提撥 10% 發放現金股利，惟現金股利每股發放金額不足 1 元時，得全數改採股票股利發放之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月舉行股東常會，決議通過 113 年度之盈虧撥補案如下：

	113 年度
法定盈餘公積彌補虧損	(\$ 198,115)

另本公司分別於 115 年及 114 年 6 月之股東常會通過以資本公積 421,177 仟元及 154,935 仟元彌補虧損。

二十、收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
商品銷貨收入	\$ 193,236	\$ 308,035	\$ 386,878	\$ 615,931

(一) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據及帳款	\$ 253,329	\$ 435,267	\$ 484,208	\$ 583,130
合約負債－流動 商品銷貨	\$ 17,394	\$ 11,016	\$ 8,744	\$ 9,616

合約負債主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
高壓充氣鋼瓶	\$ 83,320	\$ 86,358	\$ 164,297	\$ 171,085
氣體發生器	105,131	178,132	204,910	394,364
其 他	<u>4,785</u>	<u>43,545</u>	<u>17,671</u>	<u>50,482</u>
	<u>\$ 193,236</u>	<u>\$ 308,035</u>	<u>\$ 386,878</u>	<u>\$ 615,931</u>

二一、本期淨利

(一) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 459	\$ 551	\$ 917	\$ 1,105
補助收入	39	-	42	1,223
其 他	<u>2,918</u>	<u>1,150</u>	<u>3,866</u>	<u>2,323</u>
	<u>\$ 3,416</u>	<u>\$ 1,701</u>	<u>\$ 4,825</u>	<u>\$ 4,651</u>

(二) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益 (損失)	\$ 5,458	(\$ 88,915)	\$ 22,696	(\$ 69,388)
其 他	<u>(2)</u>	<u>(15)</u>	<u>(8)</u>	<u>(260)</u>
	<u>\$ 5,456</u>	<u>(\$ 88,930)</u>	<u>\$ 22,688</u>	<u>(\$ 69,648)</u>

(三) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 3,832	\$ 3,840	\$ 7,414	\$ 10,426
租賃負債之利息	4,746	4,745	9,511	9,507
公司債利息	<u>3,122</u>	<u>3,076</u>	<u>6,234</u>	<u>6,142</u>
	11,700	11,661	23,159	26,075
減：列入符合要件 資產成本之 金額	<u>(350)</u>	<u>(383)</u>	<u>(683)</u>	<u>(767)</u>
	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,278</u>	<u>\$ 22,476</u>	<u>\$ 25,308</u>
利息資本化金額	\$ 350	\$ 383	\$ 683	\$ 767
利息資本化利率(%)	2.140-2.333	2.110-2.140	2.140-2.333	1.993-2.140

(四) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 89,535	\$ 93,772	\$ 179,389	\$ 187,889
使用權資產	6,283	5,957	12,601	11,913
無形資產	251	191	448	392
	<u>\$ 96,069</u>	<u>\$ 99,920</u>	<u>\$ 192,438</u>	<u>\$ 200,194</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 88,978	\$ 93,568	\$ 178,043	\$ 187,484
營業費用	6,840	6,161	13,947	12,318
	<u>\$ 95,818</u>	<u>\$ 99,729</u>	<u>\$ 191,990</u>	<u>\$ 199,802</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16	\$ 16	\$ 32	\$ 32
營業費用	235	175	416	360
	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 448</u>	<u>\$ 392</u>

(五) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 51,341	\$ 61,378	\$ 107,011	\$ 134,213
退職後福利				
確定提撥計畫	1,781	1,999	3,696	4,042
	<u>\$ 53,122</u>	<u>\$ 63,377</u>	<u>\$ 110,707</u>	<u>\$ 138,255</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 36,423	\$ 44,461	\$ 76,673	\$ 93,401
營業費用	16,699	18,916	34,034	44,854
	<u>\$ 53,122</u>	<u>\$ 63,377</u>	<u>\$ 110,707</u>	<u>\$ 138,255</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，年度如有獲利，應提撥 5%-15% 為員工酬勞，（本項員工酬勞數額中提撥不低於 30% 分派予基層員工之酬勞），由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包含符合一定條件之控制或從屬公司員工，本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 3% 為董事酬勞。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

114 及 113 年度為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	(\$ 489)	\$ -	(\$ 489)
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>4,919</u>)	(<u>20,858</u>)	(<u>4,383</u>)	(<u>14,834</u>)
認列於損益之所得稅利益	(<u>\$ 4,919</u>)	(<u>\$ 21,347</u>)	(<u>\$ 4,383</u>)	(<u>\$ 15,323</u>)

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 113 年度止及元翊公司截至 112 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

	歸屬於本公司 業主之淨損	股 數 (仟 股)	每股虧損(元)
<u>115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(<u>\$ 96,292</u>)	<u>232,788</u>	(<u>\$ 0.41</u>)
<u>114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(<u>\$ 158,648</u>)	<u>232,788</u>	(<u>\$ 0.68</u>)
<u>115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(<u>\$ 165,079</u>)	<u>232,788</u>	(<u>\$ 0.71</u>)
<u>114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(<u>\$ 239,422</u>)	<u>221,186</u>	(<u>\$ 1.08</u>)

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後淨損，因是認股權及可轉換公司債若進行轉換計算將產生具反稀釋效果之稀釋每股虧損，故未納入稀釋每股虧損之計算。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認股

本公司於 113 年 11 月經董事會決議通過現金增資發行新股案，並依據公司法保留 4,500 仟股作為員工認購。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

本公司於 114 年 2 月給與之現金增資保留員工認購股份使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年2月10日
給與日股價	23.70 元
執行價格	19 元
預期波動率	27.83%
存續期間	26 日
無風險利率	1.26%

合併公司於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因現金增資保留員工認購權利認列之酬勞成本為 10,700 仟元。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>115 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內可轉換公司 債贖回權	\$ -	\$ 545	\$ -	\$ 545
<u>114 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內可轉換公司 債贖回權	\$ -	\$ 545	\$ -	\$ 545
<u>114 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內可轉換公司 債贖回權	\$ -	\$ 545	\$ -	\$ 545

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
可轉換公司債之贖回權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及剩餘年限期數評估而得。

(二) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 545	\$ 545	\$ 545
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	1,126,283	1,222,781	1,272,483

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	\$ 1,346,405	\$ 1,389,939	\$ 1,461,211

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括短期銀行借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債（含一年內到期）、長期銀行借款（含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項、銀行借款、應付公司債及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及人民幣匯率波動之影響。

下表係說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率變動 1% 時，合併公司之敏感度分析。下表之數值係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少或稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之增加數，對稅前淨損之影響將為同金額之減少數。

	貨 幣 對 損 益 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
美 金	\$ 316	\$ 768
人 民 幣	682	1,790
歐 元	304	259

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以固定及浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 86,359	\$ 45,545	\$ 30,545
金融負債	553,501	583,581	568,060
租賃負債	1,065,592	1,055,093	1,063,504

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 744,880	\$ 693,984	\$ 732,570
金融負債	652,756	613,423	655,887

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變動 0.25% 時，在其他條件維持不變之情況下，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損失將分別變動 115 仟元及 96 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考量擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 58%、54% 及 57%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析則係依照約定之還款日編製。

下表係按合併公司已約定還款期間之金融負債到期日分析，並以未折現之到期金額彙總列示編制。

	短於1年	1至5年	5至10年	10至15年	15至20年	20年以上
<u>115年6月30日</u>						
無附息負債	\$ 140,138	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	36,822	144,465	178,448	178,448	178,448	800,038
浮動利率工具	272,881	319,875	60,000	-	-	-
固定利率工具	553,501	-	-	-	-	-
	<u>\$1,003,342</u>	<u>\$ 464,350</u>	<u>\$ 238,448</u>	<u>\$ 178,448</u>	<u>\$ 178,448</u>	<u>\$ 800,038</u>
<u>114年12月31日</u>						
無附息負債	\$ 192,925	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	35,684	140,659	175,650	175,650	175,650	840,193
浮動利率工具	172,798	400,625	40,000	-	-	-
固定利率工具	583,581	-	-	-	-	-
	<u>\$ 984,988</u>	<u>\$ 541,294</u>	<u>\$ 215,650</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 840,193</u>
<u>114年6月30日</u>						
無附息負債	\$ 231,904	\$ 5,360	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	35,684	140,936	175,650	175,650	175,650	822,628
浮動利率工具	179,512	372,875	103,500	-	-	-
固定利率工具	30,000	538,060	-	-	-	-
	<u>\$ 477,100</u>	<u>\$1,057,231</u>	<u>\$ 279,150</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 822,628</u>

(2) 銀行融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
已動用金額	\$ 658,550	\$ 654,142	\$ 685,887
未動用金額	<u>697,825</u>	<u>882,983</u>	<u>908,488</u>
	<u>\$ 1,356,375</u>	<u>\$ 1,537,125</u>	<u>\$ 1,594,375</u>

(四) 金融資產移轉資訊

子公司元翎上海公司與銀行簽訂應收票據貼現合約，元翎上海公司已移轉重大風險及報酬，截至115年6月30日、114年12月31日及6月30日止，已貼現之應收票據金額分別為人民幣47,863仟元、98,746仟元及55,381仟元。

二七、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,776	\$ 5,010	\$ 9,489	\$ 10,472
退職後福利	155	140	309	299
股份基礎給付	-	-	-	1,298
	<u>\$ 4,931</u>	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 9,798</u>	<u>\$ 12,069</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為融資借款之擔保：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,114,881</u>	<u>\$ 2,147,449</u>	<u>\$ 2,180,017</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額分別為 10,103 仟元、8,072 仟元及 9,310 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ 7,561</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

外幣資產	115 年 6 月 30 日			114 年 12 月 31 日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	\$	1,161	31.85	\$	1,232	31.43
人民幣(人民幣：新台幣)		15,558	4.69		17,787	4.496
歐元(歐元：新台幣)		850	36.29		470	36.9
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)		168	31.85		180	31.43
人民幣(人民幣：新台幣)		1,019	4.69		5,316	4.496
歐元(歐元：新台幣)		13	36.29		49	36.9
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	\$	3,272	29.30	\$	95,870	
人民幣(人民幣：新台幣)		48,013	4.091		196,421	
歐元(歐元：新台幣)		779	34.35		26,759	
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)		650	29.30		19,045	
人民幣(人民幣：新台幣)		4,250	4.091		17,387	
歐元(歐元：新台幣)		24	34.35		824	

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換(損)益已實現及未實現分別為 5,458 仟元、(88,915)仟元、22,696 仟元及(69,388)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券情形：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三及五。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司應報導部門為消費部門及工業部門。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
消費品部門	\$ 181,201	\$ 182,735	(\$ 110,279)	(\$ 151,948)
工業品部門	<u>205,677</u>	<u>433,196</u>	<u>(30,973)</u>	<u>13,655</u>
營運單位總額	<u>\$ 386,878</u>	<u>\$ 615,931</u>	(141,252)	(138,293)
總部管理成本與董事酬勞			(35,657)	(28,627)
採用權益法之關聯企業損益 份額			(42)	5
利息收入			2,452	2,475
淨外幣兌換利益（損失）			22,696	(69,388)
財務成本			(22,476)	(25,308)
公司一般收入及利益			4,835	4,651
公司一般費用及損失			(18)	(260)
稅前淨損			<u>(\$ 169,462)</u>	<u>(\$ 254,745)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、採用權益法之關聯企業損益份額、淨外幣兌換損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註一)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	元翊公司	元翎上海公司	其他應收款	是	\$ 70,350 (人民幣15,000)	\$ 70,350 (人民幣15,000)	\$ -	-	業務往來	\$ 543,628	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 523,042 (註二)	\$ 523,042 (註三)	

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：1.係貸與公司雙方間最近一年度業務往來金額之 150%為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

2.對個別對象資金貸與限額以不超過資金貸與總限額為限。

註三：係以貸與公司股權淨值之 40%為限。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元或外幣仟元

編 號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 之 限 額 (註 一)	本 期 最 高 背書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔本期 財 務 報 告 淨 值 之 比 率	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 二)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	本公司	元翊公司	子公司	\$ 988,213	\$ 195,998	\$ 195,925	\$ -	\$ -	4.96%	\$1,976,425	Y	—	—	

註一：本公司或本公司及子公司整體對單一企業背書保證額度以不超過本公司最近期財務報表淨值之 25%為限。

註二：本公司或本公司及子公司整體對外背書保證總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 50%。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進（銷）貨	金額 （註二）	佔總進（銷） 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額 （註二）	佔總應收（付） 票據、帳款 之 比 率	
元翊公司	元翎上海公司	子公司	銷 貨	\$ 144,336	85%	（註一）	（註一）	（註一）	\$ 299,182	98%	

註一：元翊公司售予關係人之產品與非關係人不同，故銷售條件依雙方約定，關係人收款條件為 365 天，較非關係人長。

註二：相關金額，業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額（註）	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人 款項期後 收回金額	提 列 備 抵 損 失 金 額
					金 額	處 理 方 式		
元翊公司	元翎上海公司	子公司	應收帳款－關係人 \$ 299,182	0.74	\$ -	—	\$ -	\$ -

註：相關金額，業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係、重大交易往來情形及已銷除之交易事項
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易往來情形			
				科目	金額 (註二)	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率
1	元翊公司	元翎上海公司	3 3	應收帳款－關係人	\$ 299,182	依雙方約定	5%
				銷貨收入	144,336	依雙方約定	37%

註一：1.係代表母公司對子公司之交易。

2.係代表子公司對母公司之交易。

3.係代表子公司對子公司之交易。

註二：合併財務報表業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額			
本公司	元翊公司（註一及二）	雲林縣	汽車及其零件、其他金屬製品製造	\$ 1,445,000	\$ 1,445,000	72,500,000	100	\$ 1,307,964	(\$ 5,643)	(\$ 5,283)	
	懋強公司（註三）	台中市	精密化學材料、機械設備製造	2,500	2,500	250,000	25	53	(168)	(42)	
元翊公司	元翎投資公司 （註一及二）	塞席爾	投資公司	45,352 (美金 1,500)	45,352 (美金 1,500)	1,500,000	100	10,755	(1,043)	(1,018)	

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：參閱附註十。

註三：參閱附註十一。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註一及三)	期末投資帳面價值(註三)	截至本期期末止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
元翎上海公司	精密金屬製品、安全氣囊及相關零件批發及進出口等業務	\$ 45,352 (美金 1,500)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 45,352 (美金 1,500)	\$ -	\$ -	\$ 45,352 (美金 1,500)	100%	(\$ 1,043) (美金 33)	\$ 9,617 (美金 302)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 45,352 (美金 1,500)	\$ 45,352 (美金 1,500)	\$ 2,371,710 (註二)

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定按淨值之 60% 計算。

註三：合併財務報表業已沖銷。